

COVID-19 流行初期の医療機関受診控えは、 約9か月後の持病悪化と関連した

—COVID-19 アウトブレイク時の日本人の行動調査に関する研究結果—

【概要】

- COVID-19 第一波流行中の2020年5月に日本人男女2,400人を対象にインターネット調査を実施し、流行前に医療機関を定期受診していた者の新型コロナ流行下の受療行動を調査しました。9か月後の2021年2月にも同様の調査に回答し、両調査に回答した514人を対象に本研究を行いました。
- パンデミック初期の「受診頻度の減少」が、9か月後の「持病悪化」と有意に関連していたことがわかりました。
- 新興感染症流行初期に必要な以上の受診控えが起こらないよう周知する必要性が示唆されました。

東京医科大学公衆衛生学分野の高窪毅、小田切優子らは、関東地方に在住の20-79歳の男女514人を対象にCOVID-19第一波流行中の外来受診状況と約9か月後の持病悪化の関連を検討する研究を行いました。その研究成果が日本内科学会の英文誌 *Internal Medicine* Vol. 63, No. 12, 2024 (2024年6月15日号) に掲載されました。

【研究内容の要約】

COVID-19 第一波流行中で緊急事態宣言の解除が検討され始めた2020年5月、関東地方在住の20歳から79歳の男女2,400人を対象に、「外来受診頻度の減少」等の医療機関の受療状況等に関する質問紙調査を行いました。約9か月後の2021年2月にも同様の調査を行い、研究参加者のうちCOVID-19流行前に外来を定期受診していた内科慢性疾患患者で、約9か月後調査で「持病悪化」の有無について回答した514人を対象として解析を行いました。

その結果、2020年5月時点で受診頻度が減っていた人の割合は34.6%でしたが、9か月後には16.5%に減少していました。また、9か月後に「持病悪化」を報告した人は5.1%でしたが、この持病悪化に流行初期の「非就労」、「喫煙」、「精神健康度不良 (K6 \geq 13)」、「外来受診頻度の減少」が有意に関連していることが明らかとなりました。

慢性疾患のある患者に対して、新興感染症の流行初期に必要な以上の受診控えが起こらないよう周知することは持病悪化を防ぐために重要と考えられます。また、慢性疾患で定期通院中患者の中で、非就労、喫煙、精神健康度不良に対する支援や配慮も重要と考えます。

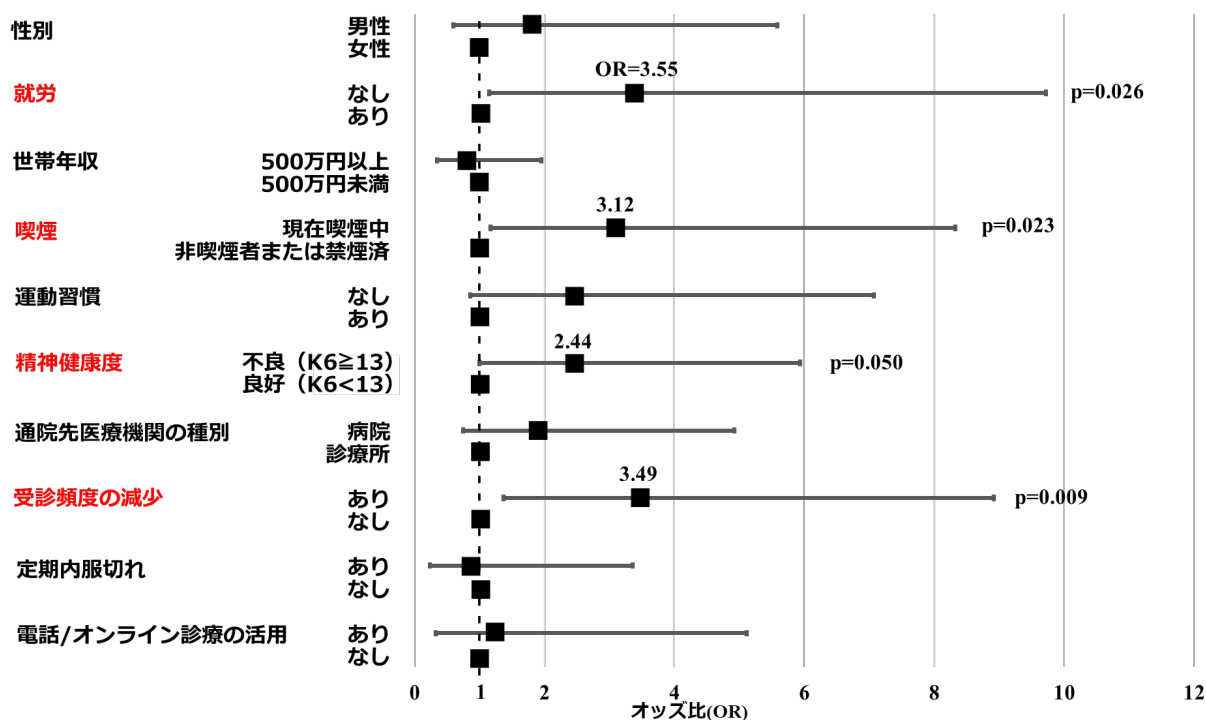


図. COVID-19 流行中の持病悪化に関連した要因（内科慢性疾患定期通院患者 514 人）

（註：各項目は 2020 年 5 月調査時。9 か月後の持病悪化との関連を検討。）

【論文情報】

掲載紙：Internal Medicine

論文名：Association between the decrease in medical visit frequency and chronic disease worsening in the early stages of COVID-19- A longitudinal study -

著者名：高窪 毅、小田切 優子、町田 征己、高宮 朋子、福島 教照、菊池 宏幸、林 俊夫、天笠 志保、井上 茂

DOI：dx.doi.org/10.2169/internalmedicine.2697-23 （査読済み）

【問い合わせ先】

東京医科大学 公衆衛生学分野 氏名: 高窪 毅、小田切 優子、井上 茂
 E-mail: odagiri@tokyo-med.ac.jp